

別紙2 令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証調査票

(単位:円)

No.	交付対象事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容	事業 始期	事業 終期	対象事業費						成果目標	効果検証 ①実績 ②評価
							B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連 事業費	E 起債予定額	F その他		
合計						106,499,325	106,499,325	53,965,000	36,478,000	-	-		
1	町立保育園給食事業	子育て支援課	①物価高騰が続く中で、保護者の経済的な負担軽減を図るため、町内保育園の3歳児～5歳児の給食費を補助する。 ②賄材料費	R5.4	R6.3	18,364,945		-	4,743,611	-	-	支給対象者に給付 主食費(3歳児以上):130人 副食費(第3子):36人 副食費(第2子):8人 副食費(その他):70人 副食費(低所得等):16人	①町立保育園3歳児以上の給食費の助成を行った。 主食費700円(全額)全員:117名 副食費4000円(全額)第3子以降:25名・低所得:16名 副食費2000円(半額)第2子:6名 副食費300円 その他:70名 ②町立保育園保護者の経済的な負担軽減となった。
2	幼稚園給食費無償化事業	子育て支援課	①物価高騰が続く中で、保護者の経済的な負担軽減を図るため、町内私立幼稚園園児の給食費について、補助する。 ②補助金	R5.4	R6.3	3,079,895		-	2,249,958	-	-	支給対象者に給付 副食費免除者:50人 副食費(第3子以降):25人 副食費(その他):120名	①町内私立幼稚園児の給食費の助成を行った。 主食費全額 ・副食費全額(国基準)第3子以降:40名 ・副食費全額(町独自)第3子以降:32名 主食費・副食費(1000円)その他:101名 ②町内私立幼稚園保護者の経済的な負担軽減となった。
3	0・1・2歳児子育て支援用品支給事業	子育て支援課	①物価高騰が続く中で、経済的な負担軽減を図るため、紙おむつなどの子育て支援用品について、町内在住の0歳児～2歳児の保護者に対し、支給する。 ②委託料	R5.4	R6.3	3,320,280		-	3,320,280	-	-	支給対象者200人に支給	①町内0～2歳児の保護者に子育て用品支給をカタログギフト(上限1万円×2回)で行った。 対象・利用率(R6.3時点) 0歳児:52名・91.3% 1歳児:69名・89.9% 2歳児:66名・87.1% ②町内0～2歳児の保護者の経済的な負担軽減となった。
4	第3子以降給食費無償化事業	教育総務課	①物価高騰が続く中で、多子世帯に対する経済的な負担軽減を図るため、第3子以降の給食費について、補助する。 ②補助金	R5.4	R6.3	7,846,000		-	7,750,600	-	-	支給対象者137世帯に補助	①146世帯(小学生100人、中学生67人)に月額 小:4,000円、中:4,900円補助を行った。 ②物価高騰が続く中で、多子世帯に対する経済的な負担軽減につながった。
5	学校給食賄材料費補填事業	教育総務課	①物価高騰が続く中で、学校給食に係る材料費が高騰する中、保護者負担の軽減を図るため、補填する。 ②賄材料費	R5.4	R6.3	4,000,000		-	2,490,346	-	-	物価高騰分約6%の負担軽減	①給食で使用する食材の賄材料費65,280,516円へ交付金(2,490,346円)を充当した。 ②食材価格の高騰が続く中、今までとおりの食材を使用した給食献立が難しくなっていたが、事業費(交付金)を充当することで、給食の献立の質を維持することができた。
6	かわじま元気UPクーポン配布事業	政策推進課	①物価高騰が続く中で、生活困窮者の負担軽減を図るため、全町民に対して、地域で活用できる商品券を配布する。 ②郵券料、委託料、補助金	R5.6	R6.3	60,305,087		50,828,000	9,477,087	-	-	商品券使用率90%	①114,348枚分(1枚500円)の地域商品券を町民に配布し、約96%の使用があった。 ②町内事業者で活用できる、商品券を配布したことにより、町内の経済の活性化に寄与した。
7	高校生を応援！電子マネー配布事業	政策推進課	①物価高騰が続く中で、生活支援のため、町内の高校生に対し、電子マネー10,000円分を配布する。 ②消耗品費、印刷製本費、郵券料、手数料	R5.9	R6.3	4,823,118		3,137,000	1,686,118	-	-	支給対象者466人に交付	①466人に対し、電子マネー1万円分を配布した。 ②原油価格や物価高騰に直面する中、高校生に電子媒体による電子マネーを配布したことにより、生活支援に寄与した。
8	住民税非課税世帯生活支援緊急給付金給付事業(世帯外扶養分)	健康福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金	R5.12	R6.3	4,760,000		-	4,760,000	-	-	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①7万円の生活支援給付金を令和5年度川島町住民税非課税世帯68世帯に給付した。 ②物価高騰が続く中で低所得世帯へ給付金を支給したことにより、低所得の方々の生活維持に寄与した。